

平成 18 年 12 月 12 日

各位

不動産投信発行者名

日 本 コマーシャル投 資 法 人

代表者名

執行役員 牧野知弘

(コード番号:3229)

投資信託委託業者名

パシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社

代表者名

代表取締役社長 牧野 知弘

問合せ先

パシフィック・コマーシャル・インベストメント株式会社 取締役管理部ゼネラルマネージャー 齋藤 徹也 TEL. 03-5251-3810

資金の借入れに関するお知らせ(利率変更)

日本コマーシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成 18 年 12 月 12 日付「格付けの取得に関するお知らせ」でお知らせしました通り、格付機関より発行体格付けを取得しました。 その結果、既存の借入れに関する利率について、その約定に従って下記の通り変更されることが決まりましたので、お知らせします。

記

1. 変更の理由

平成 18 年 9 月 25 日付基本合意書、同日付個別金銭消費貸借契約書(A 号)、同(B 号)、同(C 号)、及び平成 18 年 11 月 28 日付個別金銭消費貸借契約書(D 号)の約定に従い、一定水準以上の格付けの取得をした結果、適用利率におけるスプレッド(基準金利に対する上乗せ幅)が次回利払い分より変更となることが確定したものです。

2. 変更の内容

(1) タームローン A (期間 1 年)

1. 借入先 : 株式会社あおぞら銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、

株式会社新生銀行、株式会社三菱東京 UFJ 銀行、 三菱 UFJ 信託銀行株式会社、住友信託銀行株式会社

2. 借入金額 : 36,000 百万円

3. 変更前の利率 : 全銀協 3 ヶ月物 TIBOR+0.4%4. 変更後の利率 : 全銀協 3 ヶ月物 TIBOR+0.3%

但し、平成 18 年 9 月 27 日 (同日を含みます。)から平成 18 年 12 月

26 日(同日を含みます。)までの期間の適用利率は 0.84%で変更あり

ません。



5. 変更後の利率 : 平成18年12月27日

適用日

6. その他 : その他の内容については、変更ありません。

(2) タームローン B(期間 2 年)

1. 借入先 : 株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行

住友信託銀行株式会社、株式会社七十七銀行

2. 借入金額 : 17,000 百万円

3. 変更前の利率 : 全銀協 3ヶ月物 TIBOR+0.5%4. 変更後の利率 : 全銀協 3ヶ月物 TIBOR+0.35%

但し、平成 18 年 9 月 27 日 (同日を含みます。)から平成 18 年 12 月

26日(同日を含みます。)までの期間の適用利率は 0.94%で変更あり

ません。

5. 変更後の利率 : 平成18年12月27日

適用日

6. その他 : その他の内容については、変更ありません。

(3) タームローン C(期間3年)

1. 借入先 : 株式会社三井住友銀行、株式会社あおぞら銀行、

株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社新生銀行、

住友信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行、 三井住友海上火災保険株式会社、農林中央金庫

2. 借入金額 : 38,000 百万円

3. 変更前の利率 : 全銀協 3ヶ月物 TIBOR+0.55%4. 変更後の利率 : 全銀協 3ヶ月物 TIBOR+0.40%

但し、平成 18 年 9 月 27 日 (同日を含みます。)から平成 18 年 12 月

26 日(同日を含みます。)までの期間の適用利率は 0.99%で変更あり

ません。

5. 変更後の利率 : 平成18年12月27日

適用日

6. その他 : その他の内容については、変更ありません。

(4) タームローン D(期間 2 年 10 ヶ月)

1. 借入先 : 中央三井信託銀行株式会社

2. 借入金額 : 3,500 百万円

3. 変更前の利率 : 全銀協 3ヶ月物 TIBOR+0.55%4. 変更後の利率 : 全銀協 3ヶ月物 TIBOR+0.40%

但し、平成 18 年 11 月 28 日 (同日を含みます。)から平成 18 年 12 月 26 日 (同日を含みます。)までの期間の適用利率は 0.91364%で変更

ありません。

5. 変更後の利率 : 平成18年12月27日

適用日

6. その他 : その他の内容については、変更ありません。

なお、平成18年12月27日(同日を含みます。)以降における各タームローンの適用利率は未 定ですが、決定した時点で改めてお知らせします。



3. 今後の見通し

平成 19 年 2 月期 (平成 18 年 9 月 1 日から平成 19 年 2 月 28 日)及び平成 19 年 8 月期 (平成 18 年 3 月 1 日から平成 19 年 8 月 31 日)における本投資法人の運用状況に与える影響については、今後の状況を踏まえて判明次第、お知らせします。

以上

- * 本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- * 本投資法人のホームページ: http://www.nci-reit.co.jp